

第 32 回 新しい資本主義実現会議への意見

日本商工会議所
会頭 小林 健

成長型経済への転換を確実なものとする鍵は、中小企業の持続的な賃上げ。賃上げや成長投資の原資確保と経営者の自己変革への挑戦を後押しするためには、価格転嫁と知財活用・保護等を含む取引の適正化、生産性向上、M&A推進等含めた円滑な事業承継が重要。

○取引の適正化

1. 価格転嫁の商習慣の定着促進

取引先の裾野まで見据えた適正な価格転嫁の推進のため、以下の取り組みが重要。

- ・ 「パートナーシップ構築宣言」企業数拡大、国や自治体による宣言インセンティブの拡充
- ・ 取引適正化に向けた政府による監視機能強化（公取や府省庁の連携強化、下請法の適正執行）
- ・ 消費者のデフレマインド払拭による B to C 取引における価格転嫁の推進。政府広報等も積極的に活用した、「良いモノやサービスには値が付く、適正価格での売買が巡り巡って自らの所得向上に繋がる」という認識の社会全体への浸透
- ・ 長年据え置かれている自治体等の官公需の調達価格・入札価格への適正な価格転嫁実施。重点支援地方交付金（6,000 億円）の価格転嫁への活用推進と利用状況の公表
- ・ 地域の中小企業が地元官公需事業に優先的に関わられるようなローカル PFI の強力な推進

2. 「知的財産の活用・保護推進アクションプラン」の策定・実行

2025 年を中小企業における「知的財産の活用・保護の推進元年」と位置付け、関係省庁連携のもと、以下の 3 点の柱を盛り込んだ中小企業の「知的財産の活用・保護推進アクションプラン」の策定・実行を望む。

- ① 知財経営リテラシーの向上
 - ・ 補助金制度施行における知財の有無の確認
 - ・ 知財取引の適正化に向けた秘密保持契約等の締結指導、不当な契約の見直し実施
- ② 知財の活用促進
 - ・ 政府全体の支援予算の拡充。「イノベーションボックス税制」活用促進・制度拡充
 - ・ よろず支援拠点と INPIT 知財総合支援窓口の連携強化に向けた体制構築
- ③ 知財の保護強化
 - ・ 知財取引の実態に関する定期的な調査・企業名公表の早期実施
 - ・ 知財侵害抑止に資する指針の早期策定、知財侵害行為抑止のための制度策定検討

○中小企業・小規模事業者の生産性向上

経営者の自己変革への挑戦を後押しするとともに、業務効率化や生産性向上に向けた支援の拡充が必要（以下参照）。

- ・ 生産性革命推進事業（ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金、持続化補助金、IT導入補助金等）や中小企業成長加速化補助金等の早期執行
- ・ デジタル化・省力化に資する設備更新を含めた投資への支援、およびこれに取り組むメリット等の周知強化とサポート体制の整備
- ・ デジタル化のみならず、DX、GX、経済安全保障に係る重要技術などへの民間投資を喚起する税財政措置の拡充。専門人材の確保・育成や地域内でのシェアリングへの支援強化
- ・ サプライチェーン上位企業から取引先中小企業等への生産性向上投資等の活性化支援
- ・ 小規模事業者の経営や採算可視化による「稼ぐ力」の強化を伴走支援する商工会議所の経営指導員等の経営支援体制拡充（地方交付税措置の増額等）

○地域経済を支える事業の承継とM&Aの推進

事業承継は中小企業にとって恒久的な課題であり、「地方創生2.0」に貢献するためにも「事業承継税制の特例措置の恒久化」が必要不可欠。

併せて、中小企業が安心してM&Aに取り組める環境整備も重要（以下参照）。

- ・ 経営資源の散逸を防ぐため、親族内・従業員・第三者承継とM&Aを推進する税財政支援の拡充
- ・ 地域の金融機関、商工団体、士業団体等支援機関によるプッシュ型支援の強化、事業承継・引継ぎ支援センターの機能強化。事業承継ファンドへの資金供給のため、中小機構等への政府からの更なる資金注入
- ・ 事業価値の見える化に向けた支援、M&A市場における取引価格の相場観醸成、改訂中小M&Aガイドライン徹底、悪質仲介業者に対する監視強化と自主規制ルールの整備等

以 上